

平成 3 0 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 3 号
令和元年7月2日

三島市長 豊岡 武士 様

三 島 市 監 査 委 員 亥 角 裕 巳

三島市監査委員職務執行者 松 田 吉 嗣

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	15
（2）三島市下水道事業会計	21
参 考 資 料	33

第1 審査の対象

平成30年度 三島市水道事業会計決算
平成30年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年5月17日から令和元年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	109,965	110,505	△540	△ 0.5
給水人口 B	人	106,730	107,201	△471	△ 0.4
普及率 B/A	%	97.1	97.0	0.1	—
給水件数	件	47,556	47,465	91	0.2
総配水量	千m ³	15,201	15,389	△188	△ 1.2
1人1日平均配水量	ℓ	390	393	△3	△ 0.8
有収水量	千m ³	12,366	12,629	△263	△ 2.1
有収率	%	81.3	82.1	△0.8	—
参考	平成29年度 県下平均有収率	%	85.2	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」	
	平成29年度 全国平均有収率	%	89.2		

本年度末の行政区域内人口は、109,965人で、平成29年度(以下「前年度」という。)末の110,505人と比較して540人、給水人口は106,730人で、前年度の107,201人と比較して471人、それぞれ減少している。

また、普及率は97.1%で、前年度の97.0%と比較して0.1ポイント上昇している。

給水件数は47,556件で、前年度の47,465件と比較して91件増加している。

有収水量は12,366千m³で、前年度の12,629千m³と比較して263千m³減少し、有収率は81.3%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位千m³・比率%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率
総配水量	15,201	100.0	15,389	100.0	△188	△ 1.2
有効水量	有収水量	12,366 81.3	12,629 82.1	82.1	△263	△ 2.1
	無収水量	376 2.5	384 2.5	2.5	△8	△ 2.1
	計	12,742 83.8	13,013 84.6	84.6	△271	△ 2.1
無効水量	2,459	16.2	2,376	15.4	83	3.5

本年度末の総配水量は15,201千 m^3 で、前年度の15,389千 m^3 と比較して188千 m^3 （1.2%）減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は12,366千 m^3 で、前年度に比べ263千 m^3 （2.1%）減少している。

なお、総配水量の内訳は、伊豆島田浄水場9,015千 m^3 （構成比59.3%、前年度構成比53.8%）、県水受水分6,186千 m^3 （構成比40.7%、前年度構成比46.2%）となっている。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

(7) 山中簡易水道

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	47	46	1	2.2
給水人口	人	186	188	△2	△1.1
総配水量	m^3	32,099	30,553	1,546	5.1
有収水量	m^3	31,438	29,013	2,425	8.4
有収率	%	97.9	95.0	2.9	—

(4) 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	991	989	2	0.2
給水人口	人	3,006	3,068	△62	△2.0
総配水量	m^3	287,709	296,446	△8,737	△2.9
有収水量	m^3	283,554	290,667	△7,113	△2.4
有収率	%	98.6	98.1	0.5	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位千円・比率%)			
区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	860,755	723,642	84.1
うち前年度繰越分	38,446	35,444	92.2
配水本管新設工事施工延長(m)	435.4	372.8	85.6
老朽管布設替工事延長(m)	6,473.6	6,153.4	95.1
簡易水道建設費	15,000	7,776	51.8
営業設備費	7,625	5,238	68.7
計	883,380	736,656	83.4

建設改良事業の配水管延長工事費は計画（予算額）に対する執行率は84.1%で、これは伊

豆島田浄水場中央監視装置（1対4系）更新工事 54,893 千円を翌年度に繰り越したことによるものである。また、工事費の内訳は配水本管新設工事 2 件、老朽管布設替工事 12 件、水道施設維持管理等工事 2 件、水道施設耐震化工事 1 件である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
1 日 最 大 配 水 量 A	m ³	46,015	45,563	452	1.0
1 日 平 均 配 水 量 B	m ³	41,648	42,161	△513	△ 1.2
1 日 配 水 能 力 C	m ³	78,000	78,000	0	0.0
施 設 利 用 率 B/C	%	53.4	54.1	△0.7	—
負 荷 率 B/A	%	90.5	92.5	△2.0	—
最 大 稼 働 率 A/C	%	59.0	58.4	0.6	—

1日配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³、県水受水分 30,000 m³、計 78,000 m³で、前年度と同量である。これに対する1日平均配水量は、41,648 m³で前年度に比べ 513 m³ (1.2%) 減少し、1日最大配水量は 46,015 m³で、前年度に比べ 452 m³(1.0%) 増加している。

最大稼働率は 59.0%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、施設利用率は 53.4%で、前年度に比べ 0.7 ポイント、負荷率は 90.5%で前年度に比べ 2.0 ポイントそれぞれ低下している。

※施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の比率。施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。
この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。

※負 荷 率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率。施設が年間を通して有効に利用されているかをみる。
この比率が高いほど施設の使用効率はよい。

※最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の比率。施設の利用及び投資の適正化をみる。
この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,726,094	1,708,257	99.0	1,474,065	234,192	15.9
営業収益	1,625,881	1,607,265	98.9	1,363,768	243,497	17.9
(うち水道料金)	1,613,153	1,596,456	99.0	1,350,372	246,084	18.2
営業外収益	100,213	99,910	99.7	110,297	△ 10,387	△ 9.4
特別利益	0	1,082	—	0	1,082	皆増

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,429,507	1,329,004	93.0	1,335,834	△ 6,830	△ 0.5
営業費用	1,345,631	1,267,829	94.2	1,258,012	9,817	0.8
営業外費用	78,876	61,175	77.6	77,822	△ 16,647	△ 21.4
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	5,000	0	—	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	460,252	393,959	85.6	537,070	△ 143,111	△ 26.6
企業債	430,000	360,000	83.7	529,600	△ 169,600	△ 32.0
固定資産売却代金	1	0	—	0	0	—
県支出金	20,000	20,000	100.0	0	20,000	皆増
工事負担金	10,250	13,959	136.2	7,470	6,489	86.9
寄附金	1	0	—	0	0	—

資本的収入は393,959千円で、予算に対する執行率は85.6%となっていた。これは主に建設改良事業において、当初予定していた起債対象事業に係る工事請負額が減少したことにより、企業債の借入が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	1,044,390	897,665	86.0	945,098	△ 47,433	△ 5.0
建 設 改 良 費	883,380	736,656	83.4	795,219	△ 58,563	△ 7.4
企 業 債 償 還 金	161,010	161,009	99.9	149,879	11,130	7.4

資本的支出は897,665千円で、予算に対する執行率は86.0%となっていた。これは主に建設改良費において、工事請負費等を翌年度に繰り越したためである。

企業債償還金は161,009千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残額
		元金	利子	
26	150,000	128,581	62,196	3,269,648
27	150,000	131,313	61,275	3,288,335
28	120,000	140,422	59,208	3,267,913
29	529,600	149,879	57,375	3,647,634
30	360,000	161,009	56,904	3,846,625

資本的収入額が資本的支出額に不足する額503,706千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額65,982千円、減債積立金38,500千円、建設改良積立金38,654千円および当年度分損益勘定留保資金360,570千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定められた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結されていた。

本年度の企業債の発行額は360,000千円で予算に定めた限度額430,000千円の範囲内であり、起債の目的等に沿って執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

予算に定めた棚卸資産の購入限度額は33,434千円で、購入額は22,688千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位千円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
総 収 益	1,584,204	1,370,400	213,804	15.6
経常収益	1,583,122	1,370,400	212,722	15.5
営業収益	1,488,634	1,263,366	225,268	17.8
営業外収益	94,488	107,034	△12,546	△11.7
特別利益	1,082	0	1,082	皆 増
総 費 用	1,274,063	1,266,806	7,257	0.6
経常費用	1,274,063	1,266,806	7,257	0.6
営業費用	1,212,950	1,204,348	8,602	0.7
営業外費用	61,113	62,458	△1,345	△2.2
特別損失	0	0	0	—
経常損益（経常収益—経常費用）	309,059	103,594	205,465	198.3
純損益（総収益—総費用）	310,141	103,594	206,547	199.4

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,584,204千円に対し総費用は1,274,063千円で、差引き310,141千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が206,547千円（199.4%）増加している。

営業収益は1,488,634千円で、前年度に比べ225,268千円（17.8%）増加している。これは、水道料金を平成29年10月に料金改定し、本年度は4月当初から反映されたことにより給水収益1,478,200千円が、前年に比べ227,855千円（18.2%）増加したことによる。

営業外収益は94,488千円で、前年度に比べ12,546千円（11.7%）減少している。これは主に、水道加入金が前年度に比べ7,931千円（19.3%）減少したためである。

特別利益は1,082千円で、退職手当の引き下げに伴う退職給付引当金戻入益である。

営業費用は1,212,950千円で、前年度に比べ8,602千円（0.7%）増加している。

営業外費用は61,113千円で、前年度に比べ1,345千円（2.2%）減少している。

2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

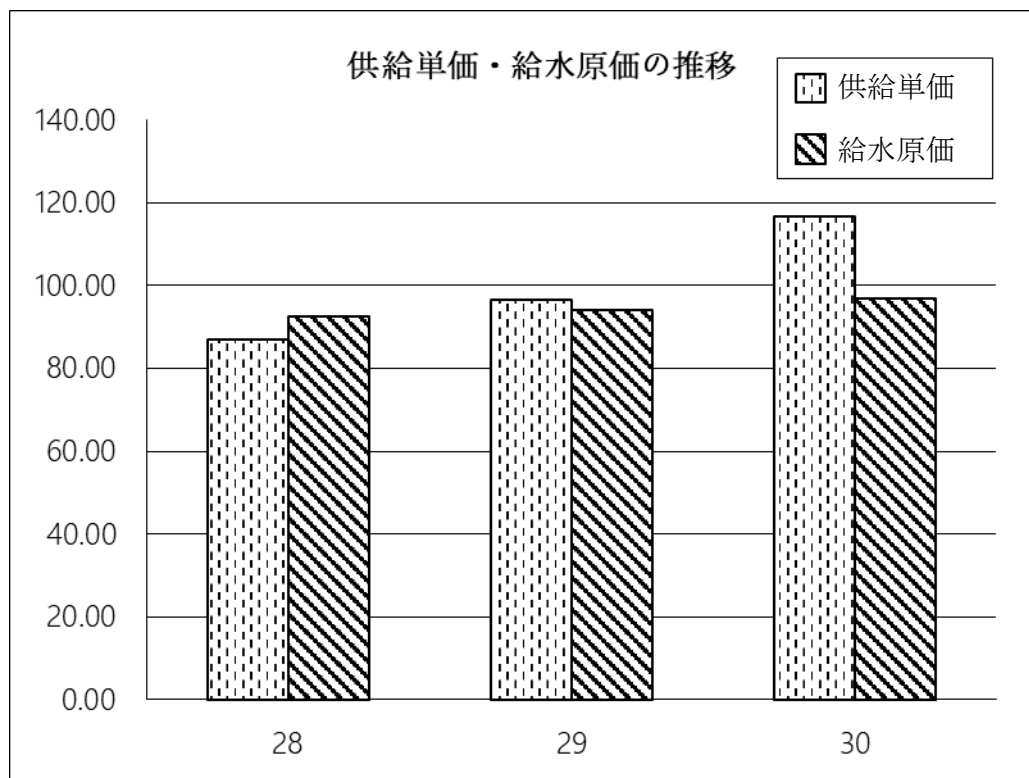
(単位円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率	
供給単価 A	116.57	96.56	20.01	20.7	
給水原価 B	96.89	94.04	2.85	3.0	
内 訳	職員給与費	7.80	8.23	△0.43	△5.2
	支払利息	4.49	4.43	0.06	1.4
	減価償却費	31.58	30.57	1.01	3.3
	動力費	6.21	5.46	0.75	13.7
	県水受水費	28.89	28.72	0.17	0.6
	その他	17.92	16.63	1.29	7.8
給水損益 A-B	19.68	2.52	17.16	681.0	

『参考』 平成29年度 全国平均
供給単価167円87銭、給水原価158円58銭、給水益9円29銭

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円57銭で、給水原価は96円89銭であり、前年度に比べ供給単価は20円1銭(20.7%)、給水原価は2円85銭(3.0%)それぞれ上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は19円68銭の利益となり、前年度に比べ17円16銭(681.0%)増加している。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
資 産	12,993,794	12,388,818	604,976	4.9
固定資産	11,380,166	11,095,471	284,695	2.6
有形固定資産	11,374,922	11,088,723	286,199	2.6
無形固定資産	5,244	6,748	△ 1,504	△ 22.3
流動資産	1,613,628	1,290,031	323,597	25.1
現金預金	1,385,029	1,078,571	306,458	28.4
未収金	211,920	177,110	34,810	19.7
貯蔵品	13,992	13,537	455	3.4
その他流動資産	2,687	20,813	△ 18,126	△ 87.1
繰延勘定	0	3,316	△ 3,316	皆減
開発費	0	3,316	△ 3,316	皆減
負債及び資本	12,993,794	12,388,818	604,976	4.9
負 債	5,084,328	4,789,493	294,835	6.2
固定負債	3,676,270	3,533,598	142,672	4.0
企業債	3,673,856	3,486,624	187,232	5.4
引当金	663	45,223	△ 44,560	△ 98.5
その他固定負債	1,751	1,751	0	0.0
流動負債	529,439	368,810	160,629	43.6
企業債	172,768	161,010	11,758	7.3
未払金	251,831	144,796	107,035	73.9
引当金	55,693	12,213	43,480	356.0
その他流動負債	49,147	50,791	△ 1,644	△ 3.2
繰延収益	878,619	887,085	△ 8,466	△ 1.0
長期前受金	878,619	887,085	△ 8,466	△ 1.0
資 本	7,909,466	7,599,325	310,141	4.1
資本金	6,616,699	6,553,683	63,016	1.0
資本金	6,616,699	6,553,683	63,016	1.0
剰余金	1,292,767	1,045,642	247,125	23.6
資本剰余金	349,769	349,769	0	0.0
利益剰余金	942,998	695,873	247,125	35.5

(1) 資産

資産は12,993,794千円で、前年度に比べ604,976千円(4.9%)増加している。

固定資産は11,380,166千円で、前年度に比べ284,695千円(2.6%)増加している。

有形固定資産は、建設改良等により当年度増加額は704,250千円、配水本管布設工事等の更新による用途廃止に伴い当年度減少額は37,324千円で、年度末現在高は21,089,912千円

となり、当年度減価償却累計額 9,714,990 千円を差し引いた年度末償却未済高は 11,374,922 千円となった。

流動資産は 1,613,628 千円で、前年度に比べ 323,597 千円 (25.1%) 増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 306,458 千円 (28.4%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 5,084,328 千円で、前年度に比べ 294,835 千円 (6.2%) 増加している。

固定負債は 3,676,270 千円で、前年度に比べ 142,672 千円 (4.0%) 増加している。これは企業債が増加したためである。

流動負債は 529,439 千円で、前年度に比べ 160,629 千円 (43.6%) 増加している。これは主に未払金が増加したためである。未払金 251,831 千円については令和元年 5 月末日までに全額支払済となっていた。

繰延収益は 878,619 千円で、前年度に比べ 8,466 千円 (1.0%) 減少している。

資本は 7,909,466 千円で、前年度に比べ 310,141 千円 (4.1%) 増加している。これは主に利益剰余金 942,998 千円が、前年度に比べ 247,125 千円 (35.5%) 増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

(単位千円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
利益剰余金	942,998	695,873	247,125	35.5
減債積立金	297,618	286,118	11,500	4.0
建設改良積立金	253,391	238,450	14,941	6.3
未処分利益剰余金	391,989	171,305	220,684	128.8

利益剰余金のうち未処分利益剰余金 391,989 千円が、前年度に比べ 220,684 千円 (128.8%) 増加している。これは主に、当年度純利益が前年度に比べ 206,547 千円 (199.4%) 増加したことによる。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位千円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	759,503	406,386	353,117	86.9
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 652,036	△ 732,529	80,493	11.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	198,991	379,721	△ 180,730	△ 47.6
本年度資金増減額 (D) (A) + (B) + (C)	306,458	53,578	252,880	472.0
資金期首残高 (E)	1,078,571	1,024,993	53,578	5.2
資金期末残高 (D) + (E)	1,385,029	1,078,571	306,458	28.4

水道事業会計の資金は期首残高 1,078,571 千円が、期末残高 1,385,029 千円となり、306,458 千円の増加となった。

業務活動により増加した資金は 759,503 千円となっている。

投資活動により減少した資金は 652,036 千円となっている。これは主に、有形固定資産の取得に 685,995 千円を支出したことによるものである。

財務活動により増加した資金は 198,991 千円となっている。これは主に、企業債 161,009 千円を償還したものの、360,000 千円を借り入れたことによるものである。

第4 むすび

総配水量が1.2%の減少、有収水量が2.1%の減少など平成30年度の業務実績は、前年度を下回る状況となつてはいるが、経営状況では、平成29年10月に35年ぶりに実施した水道料金改定が寄与し、営業収益が17.8%の増加、純利益が199.4%の増加など前年度を大幅に上回る結果となつており、有収水量の減少なども水道料金改定の影響による一時的なものと捉えれば、ここ数年の傾向としては、以前と比べると下落傾向が緩やかになりつつあると推測される。

また、建設改良事業の執行状況では、配水本管新設工事施工延長、老朽管布設替工事延長ともに計画を上回る執行率となるなど、計画的な施設整備が図られており、持続可能な供給体制の確保に努めていることもうかがえる。

以上のように平成30年度の水道事業の経営については、全体として健全性が保たれているものと評価することができる。

しかしながら、本市においても人口の緩やかな減少が引き続き予測され、また、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着化などにより、水需要が減少傾向となっていることを考えると、給水収益に大きな伸びは期待できない状況にあることに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用は今後ますます増加することが見込まれている。

また、南海トラフ地震など大規模災害の発生が危惧されている現在、耐震化の推進による災害対策強化も喫緊の課題となっている。

このように水道事業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にあることを踏まえ、「三島市水道ビジョン」に基づく「三島市水道事業経営戦略」及び「アセットマネジメント」を推進することにより、より一層の事業運営の効率化と経営の健全化を図るよう引き続き努められたい。

別表第1

平成30年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款項目	平成30年度			平成29年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
水道事業収益	1,726,094,000	1,708,257,481	99.0	100.0	1,474,064,520	100.0	234,192,961	115.9
1 営業収益	1,625,881,000	1,607,265,063	98.9	94.1	1,363,768,039	92.5	243,497,024	117.9
(1)給水収益	1,613,153,000	1,596,455,900	99.0	93.5	1,350,372,340	91.6	246,083,560	118.2
(3)受託給水工事収益	4,652,000	2,910,497	62.6	0.2	5,054,447	0.3	△2,143,950	57.6
(4)その他営業収益	8,076,000	7,898,666	97.8	0.4	8,341,252	0.6	△442,586	94.7
2 営業外収益	100,213,000	99,910,318	99.7	5.9	110,296,481	7.5	△10,386,163	90.6
(1)水道加入金	35,562,000	35,719,920	100.4	2.1	44,285,400	3.0	△8,565,480	80.7
(2)受取利息及び配当金	227,000	63,604	28.0	0.0	162,001	0.0	△98,397	39.3
(4)長期前受金戻入	42,484,000	42,424,523	99.9	2.5	43,999,038	3.0	△1,574,515	96.4
(5)雑収益	21,940,000	18,897,599	86.1	1.1	21,850,042	1.5	△2,952,443	86.5
(6)消費税及び地方消費税還付金	0	2,804,672	-	0.2	0	0.0	2,804,672	皆増
3 特別利益	0	1,082,100	-	0.0	0	0.0	1,082,100	皆増
(3)その他特別利益	0	1,082,100	-	0.0	0	0.0	1,082,100	皆増
水道事業費用	1,429,507,000	1,329,004,485	93.0	100.0	1,335,834,364	100.0	△6,829,879	99.5
1 営業費用	1,345,631,000	1,267,828,877	94.2	95.3	1,258,012,480	94.2	9,816,397	100.8
(1)原水及び浄水費	499,276,000	482,657,007	96.7	36.3	486,609,455	36.5	△3,952,448	99.2
(2)配水及び給水費	240,872,514	221,038,055	91.8	16.6	206,278,631	15.5	14,759,424	107.2
(3)簡易水道維持費	16,168,000	11,737,271	72.6	0.9	10,904,787	0.8	832,484	107.6
(4)受託給水工事費	9,032,000	3,139,110	34.8	0.2	5,430,998	0.4	△2,291,888	57.8
(5)総係費	151,393,486	147,608,266	97.5	11.1	148,621,401	11.1	△1,013,135	99.3
(6)減価償却費	402,878,000	400,464,135	99.4	30.1	395,853,626	29.6	4,610,509	101.2
(7)資産減耗費	26,010,000	1,185,033	4.6	0.1	4,313,582	0.3	△3,128,549	27.5
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	78,876,000	61,175,608	77.6	4.7	77,821,884	5.8	△16,646,276	78.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	59,760,000	56,904,338	95.2	4.3	57,374,926	4.3	△470,588	99.2
(2)繰延勘定償却	3,316,000	3,315,600	100.0	0.3	4,401,888	0.3	△1,086,288	75.3
(3)雑支出	2,063,000	955,670	46.3	0.1	722,870	0.1	232,800	132.2
(4)消費税及び地方消費税	13,737,000	0	0.0	0.0	15,322,200	1.1	△15,322,200	皆減
4 予備費	5,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成30年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,274,063,426	100.0	1,266,805,680	100.0	7,257,746	100.6	水道事業収益	1,584,204,625	100.0	1,370,400,114	100.0	213,804,511	115.6
営業費用	1,212,950,112	95.1	1,204,348,148	95.1	8,601,964	100.7	営業収益	1,488,634,466	94.0	1,263,366,391	92.2	225,268,075	117.8
原水及び浄水費	448,650,522	35.2	452,439,893	35.7	△3,789,371	99.2	給水収益	1,478,199,908	93.3	1,250,344,760	91.2	227,855,148	118.2
配水及び給水費	208,215,698	16.3	195,225,947	15.4	12,989,751	106.7	受託給水工事収益	2,910,497	0.2	5,049,701	0.4	△2,139,204	57.6
簡易水道維持費	10,871,512	0.9	10,100,693	0.8	770,819	107.6	その他営業収益	7,524,061	0.5	7,971,930	0.6	△447,869	94.4
受託給水工事費	2,918,428	0.2	5,056,527	0.4	△2,138,099	57.7	営業外収益	94,488,059	6.0	107,033,723	7.8	△12,545,664	88.3
総係費	140,644,784	11.0	141,357,880	11.2	△713,096	99.5	水道加入金	33,074,000	2.1	41,005,000	3.0	△7,931,000	80.7
減価償却費	400,464,135	31.4	395,853,626	31.3	4,610,509	101.2	受取利息及び配当金	63,604	0.0	162,001	0.0	△98,397	39.3
資産減耗費	1,185,033	0.1	4,313,582	0.3	△3,128,549	27.5	長期前受金戻入	42,424,523	2.7	43,999,038	3.2	△1,574,515	96.4
営業外費用	61,113,314	4.9	62,457,532	4.9	△1,344,218	97.8	雑収益	18,925,932	1.2	21,867,684	1.6	△2,941,752	86.5
支払利息及び企業 債取扱諸費	56,904,338	4.5	57,374,926	4.5	△470,588	99.2	特別利益	1,082,100	0.0	0	0.0	1,082,100	皆増
繰延勘定償却	3,315,600	0.3	4,401,888	0.3	△1,086,288	75.3	その他特別利益	1,082,100	0.0	0	0.0	1,082,100	皆増
雑支出	893,376	0.1	680,718	0.1	212,658	131.2							
当年度純利益	310,141,199		103,594,434		206,546,765	299.4							
合計	1,584,204,625		1,370,400,114		213,804,511	115.6	合計	1,584,204,625		1,370,400,114		213,804,511	115.6

別表第3

平成30年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	科目	平成30年度			平成29年度			前年度決算対比	
		予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入									
1 企業債									
(1) 企業債									
2 固定資産売却代金									
(1) 固定資産売却代金									
6 県支出金									
(1) 県補助金									
(2) 県交付金									
7 工事負担金									
(1) 工事負担金									
8 寄附金									
(1) 工事寄附金									
資本的支出									
1 建設改良費									
(1) 配水管延長工事費									
(2) 上水道拡張工事費									
(3) 簡易水道建設費									
(4) 営業設備費									
2 企業債償還金									
(1) 企業債償還金									

別表第4

平成30年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

(単位:円,%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸 率	科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸 率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資 産	12,993,794,442	100.0	12,388,817,844	100.0	604,976,598	104.9	負 債	5,084,327,930	39.1	4,789,492,531	38.7	294,835,399	106.2
1固定資産	11,380,166,603	87.6	11,095,470,735	89.6	284,695,868	102.6	1固定負債	3,676,270,111	28.3	3,533,598,394	28.5	142,671,717	104.0
(1)有形固定資産	11,374,922,460	87.5	11,088,722,666	89.5	286,199,794	102.6	(1)企業債	3,673,856,295	28.3	3,486,624,478	28.1	187,231,817	105.4
(2)無形固定資産	5,244,143	0.1	6,748,069	0.1	△1,503,926	77.7	(2)引当金	662,900	0.0	45,223,000	0.4	△44,560,100	1.5
2流動資産	1,613,627,839	12.4	1,290,031,509	10.4	323,596,330	125.1	(3)その他固定負債	1,750,916	0.0	1,750,916	0.0	0	100.0
(1)現金預金	1,385,028,927	10.7	1,078,571,254	8.7	306,457,673	128.4	2流動負債	529,438,604	4.0	368,809,639	3.0	160,628,965	143.6
(2)未収金	211,920,342	1.6	177,110,367	1.4	34,809,975	119.7	(1)企業債	172,768,183	1.3	161,009,462	1.3	11,758,721	107.3
(3)貯蔵品	13,991,904	0.1	13,537,296	0.1	454,608	103.4	(2)未払金	251,830,831	1.9	144,795,827	1.2	107,035,004	173.9
(4)その他流動資産	2,686,666	0.0	20,812,592	0.2	△18,125,926	12.9	(3)引当金	55,693,000	0.4	12,213,000	0.1	43,480,000	456.0
3繰延勘定	0	0.0	3,315,600	0.0	△3,315,600	皆 減	(4)その他流動負債	49,146,590	0.4	50,791,350	0.4	△1,644,760	96.8
(1)開発費	0	0.0	3,315,600	0.0	△3,315,600	皆 減	3繰延収益	878,619,215	6.8	887,084,498	7.2	△8,465,283	99.0
							(1)長期前受金	878,619,215	6.8	887,084,498	7.2	△8,465,283	99.0
							資 本	7,909,466,512	60.9	7,599,325,313	61.3	310,141,199	104.1
							1資本金	6,616,699,301	50.9	6,553,683,101	52.9	63,016,200	101.0
							(1)資本金	6,616,699,301	50.9	6,553,683,101	52.9	63,016,200	101.0
							2剰余金	1,292,767,211	10.0	1,045,642,212	8.4	247,124,999	123.6
							(1)資本剰余金	349,768,868	2.7	349,768,868	2.8	0	100.0
							(2)利益剰余金	942,998,343	7.3	695,873,344	5.6	247,124,999	135.5
合 計	12,993,794,442	100.0	12,388,817,844	100.0	604,976,598	104.9	合 計	12,993,794,442	100.0	12,388,817,844	100.0	604,976,598	104.9

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率		説明	(参考) 29年度 全国平均
			28年度	29年度		
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.10	0.10	0.12	0.10
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.14	0.15	0.17	0.13
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.11	0.12	0.14	0.11
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	0.98	1.02	1.02	0.75
貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+残生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$	回	3.70	3.55	3.23	-
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.99	89.58	87.58	87.10
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.01	10.42	12.42	12.90
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	26.46	28.52	28.29	23.83
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	3.14	2.98	4.07	3.83
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	70.40	68.50	67.63	72.34
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	92.85	92.31	91.30	90.56
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	127.75	130.74	129.50	120.39

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

※固定資産回転率において
固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

総資産
= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本
= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であれば経営の安全性は大きいものと言え、膨大な設備投資金のほとんどを企業債に依存する企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。

固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。

固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 29年度 全国平均	説明
			28年度	29年度	30年度		
短期的							
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	318.27	349.78	304.78	337.49	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	315.10	340.67	301.85	327.54	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	272.62	292.45	261.60	-	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
利益率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.68	108.18	124.34	113.67	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
営業収益率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	%	96.31	104.92	122.78	104.54	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
総収益利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	7.98	9.56	19.58	-	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首総資本 + 期末総資本)} \div 2} \times 100$	%	0.91	0.85	2.44	1.33	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2} \times 100$	%	1.30	1.23	3.59	-	投下した自己資本の収益力を示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.03	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
企業債償還額対減価却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価却額}} \times 100$	%	35.89	37.86	40.21	69.08	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
企業債償還額対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$	%	11.23	11.99	10.89	18.62	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
総費用に対する繰入金割合	$\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	%	0.15	0.14	0.04	-	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の割合が高い。

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金
※ 貸倒引当金は引かない

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 下水道事業会計の設置に伴う移行手続きについて

本事業は、下水道事業特別会計が平成30年3月31日をもって打切決算となり、平成30年4月1日から下水道事業会計が設置され地方公営企業法の適用を受けることとなった。

審査においても平成30年度は下水道事業会計が設置された初年度に当たるため、打切決算とされた下水道事業特別会計における財務状況を把握するとともに、法適用日である期首と事業年度末における財務内容との比較についても実施した。

2 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	109,965	110,505	△540	△ 0.5
処理区域内人口 B	人	91,099	91,317	△218	△ 0.2
水洗化人口 C	人	83,812	83,683	129	0.2
普及率 B/A	%	82.8	82.6	0.2	—
水洗化率 C/B	%	92.0	91.6	0.4	—
処理面積	ha	1,314.1	1,307.3	6.8	0.5
管渠延長	m	330,105	324,678	5,427	1.7
参 考	平成29年度県下 平均普及率	%	63.1		
	平成29年度全国 平均普及率	%	78.8		

本年度末の行政区域内人口は、109,965人で、平成29年度（以下「前年度」という。）末の110,505人と比較して540人、処理区域内人口は91,099人で、前年度末の91,317人と比較して218人、それぞれ減少している。

また、普及率は82.8%で、前年度の82.6%と比較して0.2ポイント上昇している。

水洗化人口は、83,812人で前年度の83,683人と比較して129人増加し、水洗化率は92.0%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

3 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位 m^3 ・比率%)

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	12,307,360	100.0	11,732,160	100.0	575,200	4.9	
三島終末 処理場	有収処理水量	6,222,314	50.6	6,348,502	54.1	Δ 126,188	Δ 2.0
	無収処理水量	2,235,476	18.2	1,559,588	13.3	675,888	43.3
西部浄化 センター	有収処理水量	3,572,643	29.0	3,623,360	30.9	Δ 50,717	Δ 1.4
	無収処理水量	276,927	2.2	200,710	1.7	76,217	38.0
計	有収処理水量	9,794,957	有収率 79.6	9,971,862	有収率 85.0	Δ 176,905	Δ 1.8
	無収処理水量	2,512,403	20.4	1,760,298	15.0	752,105	42.7

年間処理水量は12,307,360 m^3 で、前年度の11,732,160 m^3 と比較して575,200 m^3 (4.9%)増加している。

このうち、収入の対象となる処理水量である有収処理水量は9,794,957 m^3 で、前年度に比べ176,905 m^3 (1.8%)減少している。

有収率は79.6%で、前年度に比べ5.4ポイント低下した。

4 建設改良事業の執行状況

(1) 設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位千円・比率%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費 (単独)	356,036	169,007	47.5
施工延長 (m)	1,020	408.3	40.0
管路施設工事費 (流域)	250,014	112,398	45.0
施工延長 (m)	1,490	334.9	22.5
管路施設工事費 (特環)	227,873	85,438	37.5
施工延長 (m)	1,225	374.1	30.5
ポンプ場施設工事費	87,281	93,398	107.0
処理場施設工事費	78,319	71,203	90.9
受益者分担金及び受益者負担金 徴 収 事 務 費	8,898	8,770	98.6
流域下水道県事業負担金	6,401	6,400	99.9
計	1,014,822	546,614	53.9

建設改良事業は管路施設工事費（単独）の南部污水1号幹線枝線管渠布設工事（第2工区）等408.3m、管路施設工事費（流域）の川原ヶ谷污水2号幹線枝線管渠布設工事（第13工区）等334.9m、管路施設工事費（特環）の南中郷污水幹線枝線管渠布設工事（第73工区）等374.1m、壱町田污水中継ポンプ場電気設備増設工事（第16工区）等を実施した。

計画（予算額）に対する執行率は53.9%で、これは圧送中継幹線枝線管渠布設工事（第22工区）ほか7件の工事等289,994千円を翌年度に繰り越したことによるものである。

5 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	28,690	25,700	2,990	11.6
1日平均処理水量 B	m ³	22,526	21,166	1,360	6.4
1日処理能力 C	m ³	30,400	26,800	3,600	13.4
施設利用率 B/C	%	74.1	79.0	△4.9	—
負荷率 B/A	%	78.5	82.4	△3.9	—
最大稼働率 A/C	%	94.4	95.9	△1.5	—

施設利用率74.1%は効率的に施設を利用できているかを示す指標で、前年度と比較して4.9ポイント低下した。

負荷率78.5%は施設が平均的に稼働している割合で、前年度と比較して3.9ポイント低下した。

最大稼働率94.4%は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を示す指標で、前年度と比較して1.5ポイント低下した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,327,634	2,302,550	98.9	—	2,302,550	—
営業収益	1,118,349	1,086,792	97.2	—	1,086,792	—
(うち下水道使用料)	1,117,339	1,084,244	97.0	—	1,084,244	—
営業外収益	1,209,285	1,215,758	100.5	—	1,215,758	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,301,115	2,277,779	99.0	—	2,277,779	—
営業費用	1,960,450	1,943,277	99.1	—	1,943,277	—
営業外費用	325,275	319,835	98.3	—	319,835	—
特別損失	15,290	14,667	95.9	—	14,667	—
予備費	100	0	0.0	—	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,649,114	1,178,116	71.4	—	1,178,116	—
企業債	1,251,300	885,500	70.8	—	885,500	—
固定資産売却代金	1	0	0.0	—	0	—
出資金	135,400	135,400	100.0	—	135,400	—
国庫支出金	250,700	141,460	56.4	—	141,460	—
分担金及び負担金	11,712	15,756	134.5	—	15,756	—
寄附金	1	0	0.0	—	0	—

資本的収入は1,178,116千円で、予算に対する執行率は71.4%となっていた。これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、繰越事業費の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰り越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位千円・比率%)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	2,307,976	1,839,757	79.7	289,994	—	1,347,758	—
建設改良費	1,014,822	546,614	53.9	289,994	—	546,614	—
企業債償還金	1,293,154	1,293,143	99.9	0	—	1,293,143	—

資本的支出は1,839,757千円で、予算に対する執行率は79.7%となっていた。これは建設改良費において、工事請負費等を翌年度に繰り越したためである。

企業債償還金は1,293,143千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残額
		元金	利子	
26	831,500	1,117,446	431,034	18,896,058
27	971,300	1,163,115	404,207	18,704,243
28	1,022,800	1,216,826	373,393	18,510,217
29	1,108,300	1,256,826	344,004	18,361,691
30	885,500	1,293,143	317,111	17,954,048

資本的収入額が資本的支出額に不足する額661,641千円は、引継金122,582千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,751千円及び当年度分損益勘定留保資金515,308千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 特例的収入及び支出等

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、平成29年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金149,710千円及び未払金219,025千円は、平成30年度に属する債権または債務として整理され、特例的収入及び支出として引き継がれた。

また、打ち切り時点の平成29年度下水道特別会計歳入歳出差引額191,897千円についても、下水道事業会計に現金預金として引き継がれた。

(2) 予算に定められた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

本年度の企業債の発行額は885,500千円で予算に定めた限度額1,251,300千円の範囲内であり、一時借入金についても本年度600,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用については、営業外費用消費税及び地方消費税において2,056千円の流用があった。また、議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用は無かった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位千円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,222,236	—	2,222,236	—
経常収益	2,222,236	—	2,222,236	—
営業収益	1,006,478	—	1,006,478	—
営業外収益	1,215,758	—	1,215,758	—
特別利益	0	—	0	—
総 費 用	2,221,216	—	2,221,216	—
経常費用	2,206,574	—	2,206,574	—
営業費用	1,888,151	—	1,888,151	—
営業外費用	318,423	—	318,423	—
特別損失	14,642	—	14,642	—
経常損益(経常収益—経常費用)	15,662	—	15,662	—
純損益(総収益—総費用)	1,020	—	1,020	—

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,222,236千円に対し総費用は2,221,216千円で、差引き1,020千円の純利益となっている。

営業収益1,006,478千円の主なものは下水道使用料1,003,929千円である。

営業外収益1,215,758千円の主なものは、他会計負担金520,000千円、他会計補助金195,400千円、長期前受金戻入500,311千円である。

営業費用1,888,151千円の主なものは、処理場施設管理費294,584千円、総係費363,715千円、減価償却費1,103,068千円である。

営業外費用318,423千円の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費317,158千円である。

また、特別損失14,642千円は、法適用に伴い平成29年度以前の会計年度に起因し発生した、賞与引当金分11,618千円及び下水道使用料の回収不能見込額である貸倒損失分3,024千円である。貸倒損失分の内訳は平成30年度不納欠損分510千円及び平成29年度以前調定分の貸倒引当金繰入額2,514千円である。

2 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位円・比率%)

区 分		平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
使 用 料 単 価	A	102.49	—	102.49	—
処 理 原 価	B	149.81	—	149.81	—
内 訳	維持管理費	78.37	—	78.37	—
	資 本 費	71.44	—	71.44	—
処 理 損 益	A - B	△ 47.32	—	△ 47.32	—

$$A \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}} \quad B \text{ 処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

『参考』 平成29年度 全国平均
 使用料単価138円69銭、 処理原価130円56銭、 処理益8円13銭

1 m³あたりの使用料単価は 102 円 49 銭で、処理原価は 149 円 81 銭である。

この結果、1 m³当たりの処理損益は 47 円 32 銭の損失となっている。

3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度期末	平成30年度期首	比較増減	増減率
資 産	33,660,432	34,163,039	△ 502,607	△ 1.5
固定資産	33,239,741	33,821,432	△ 581,691	△ 1.7
有形固定資産	30,691,625	31,190,037	△ 498,412	△ 1.6
無形固定資産	2,548,116	2,631,395	△ 83,279	△ 3.2
流動資産	420,691	341,607	79,084	23.2
現金預金	276,006	0	276,006	皆 増
未収金	144,665	341,607	△ 196,942	△ 57.7
その他流動資産	20	0	20	皆 増
負債及び資本	33,660,432	34,163,039	△ 502,607	△ 1.5
負 債	32,347,164	32,986,191	△ 639,027	△ 1.9
固定負債	16,618,961	17,068,548	△ 449,587	△ 2.6
企業債	16,618,961	17,068,548	△ 449,587	△ 2.6
流動負債	1,654,152	1,512,169	141,983	9.4
企業債	1,335,087	1,293,144	41,943	3.2
未払金	306,852	219,025	87,827	40.1
引当金	12,176	0	12,176	皆 増
その他流動負債	37	0	37	皆 増
繰延収益	14,074,051	14,405,474	△ 331,423	△ 2.3
長期前受金	14,074,051	14,405,474	△ 331,423	△ 2.3
資 本	1,313,268	1,176,848	136,420	11.6
資本金	759,413	624,013	135,400	21.7
資本金	759,413	624,013	135,400	21.7
剰余金	553,855	552,835	1,020	0.2
資本剰余金	552,835	552,835	0	0.0
利益剰余金	1,020	0	1,020	皆 増

(1) 資産

本年度末の資産は33,660,432千円で期首に比べ、502,607千円(1.5%)減少している。
固定資産は33,239,741千円で期首に比べ、581,691千円(1.7%)減少している。

有形固定資産は、建設改良等により当年度増加額は528,608千円、管路施設等の更新による用途廃止に伴い当年度減少額は13,157千円で、年度末現在高は31,705,488千円となり、当年度減価償却累計額1,013,863千円を差し引いた年度末償却未済高は30,691,625千円となった。

無形固定資産は、流域下水道建設負担金により当年度増加額は5,926千円となり、当年度減価償却高89,205千円を差し引いた年度末現在高は2,548,116千円となった。

流動資産は 420,691 千円で、期首に比べ 79,084 千円 (23.2%) 増加している。これは未収金が 196,942 千円 (57.7%) 減少し、現金預金が 276,006 千円皆増したことによる。これは主に、法適用に伴う期首の未収金 341,607 千円に、平成 29 年度下水道使用料収入未済分 149,710 千円のほか、打ち切り決算時点の引継金である平成 29 年度下水道特別会計歳入歳出差引額 191,897 千円が含まれていたことによる。このため当該引継金が収入され現金預金に整理されたことにより、未収金が減少し現金預金が増加することとなった。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 32,347,164 千円で期首に比べ、639,027 千円 (1.9%) 減少している。

固定負債は 16,618,961 千円で期首に比べ、449,587 千円 (2.6%) 減少している。これは企業債が減少したためである。

流動負債は 1,654,152 千円で、期首に比べ 141,983 千円 (9.4%) 増加している。これは主に 1 年以内に償還期限の到来する企業債が増加したためである。また、未払金 306,852 円については令和元年 6 月末日までに 292,955 千円が支払済となっていた。残額の流域下水道維持管理負担金 (超過水量分) 13,897 千円は 10 月に支払い予定である。

繰延収益は 14,074,051 千円で、期首に比べ 331,423 千円 (2.3%) 減少している。これは主に固定資産の取得に充てた国庫補助金等が当該固定資産の減価償却に伴い 485,996 千円収益化されたためである。

資本は 1,313,268 千円で、期首に比べ 136,420 千円 (11.6%) 増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金が 135,400 千円増加したためである。

剰余金は 553,855 千円で、期首に比べ 1,020 千円 (0.2%) 増加している、これは利益剰余金が皆増したためである。未処分利益剰余金として振り替えられ、議会の議決による処分は無く、繰越利益剰余金として整理される予定である。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位千円・比率%)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ----- (通常の業務活動の実施による資金の増減)	913,896	—	913,896	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ----- (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 365,646	—	△ 365,646	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) ----- (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 272,244	—	△ 272,244	—
本年度資金増減額 (D) ----- (A)+ (B)+ (C)	276,006	—	276,006	—
資金期首残高 (E)	0	—	0	—
資金期末残高 (D)+ (E)	276,006	—	276,006	—

本年度の資金期末残高は276,006千円となった。

業務活動により増加した資金は913,896千円となっている。これは主に、非資金損益項目の現金支出を伴わない費用である減価償却費1,103,068千円が明示されたことによる。また、打ち切り決算時点の引継金である平成29年度下水道特別会計歳入歳出差引額191,897千円が期首の未収金に含まれていたことにより未収金が193,839千円減額となり、未払金については期首に比べて工事請負費等の未払いが増額した。これら業務活動に係る資産と負債の増減を調整し増加となった。

投資活動により減少した資金は365,646千円となっている。これは主に、国庫補助金等により146,226千円収入したものの、固定資産の取得に511,872千円支出したことにより減少となった。

財務活動により減少した資金は272,244千円となっている。これは主に一般会計からの出資金135,400千円を収入し、建設改良費等の財源に充てるための企業債885,500千円を借り入れたものの、企業債1,293,143千円を償還したことにより減少となった。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

		(単位千円)
区 分		平成30年度
収益的収入		715,400
営業外収益		715,400
他会計負担金		520,000
分流式下水道等に要する経費		454,570
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費		9,096
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費		4,281
不明水の処理に要する経費		5,964
流域下水道の建設に要する経費		8,738
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費		5,880
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費		11,562
地方公営企業法の適用に要する経費		129
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		380
一般会計兼務職員人件費負担金		19,400
他会計補助金		195,400
経営助成補助金		195,400
資本的収入		135,400
出資金		135,400
他会計出資金		135,400
流域下水道の建設に要する経費		27,602
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費		31,671
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費		71,157
地方公営企業法の適用に要する経費		4,190
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費		780
合 計		850,800

下水道事業に係る繰入基準については、「平成30年度の地方公営企業繰入金について」（平成30年4月2日付総財公第71号総務副大臣通知）により定められている。基準内繰入金は他会計負担金及び他会計出資金であり、基準外繰入金は他会計補助金である。

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で850,800千円となっている。

そのうち、収益的収入には715,400千円、資本的収入には135,400千円が繰入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費454,570千円である。また、資本的収入への繰入金で最も多いのは、他会計出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費71,157千円である。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業における経費の負担は、「雨水公費・汚水私費の原則」が基本であるが、汚水についても公共用水域の汚濁防止及び公衆衛生等の行政目的を達成するために必要な限度において公費負担が認められている。このような経費の負担区分に基づき一般会計から下水道事業会計へ繰り出されている。

第4 　むすび

下水道事業については、平成30年4月1日から地方公営企業法（昭和27年法律第292号）を全部適用し、公営企業会計へ移行して初めての決算となる。

平成30年度決算においては、財政状況の経年推移について、前年度との比較が困難な部分もあるが、公営企業会計へ移行したことにより、資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、これまでの決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の下水道経営を考えていく上でも意義のあることであり、本市の率先した取組みについては高く評価したい。

平成30年度の経営状況は、総収益2,222,236千円に対し総費用は2,221,216千円で、差引き1,020千円の純利益となつてはいるが、繰出基準に基づく他会計負担金などの一般会計からの繰入れである営業外収益により補填し、結果として純利益が計上される構造となっている。これは、下水道使用料だけでその経費を賄うことが困難な下水道事業の宿命といえなくもないが、営業費用に対する営業収益の比率を示した営業収支比率が53.27%であったのに対し、全国平均のそれが81.08%であったことなどからすると、本来独立採算を前提とする下水道事業としては、まだまだ改善の余地はあるものと推測される。

また、汚水1㎡当たりの使用料単価から処理原価を引いた処理損益が47円30銭の赤字となっているのに対し、全国平均のそれが8円10銭の黒字であったことからすると、今後の下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況であることもうかがえる。

これらのことを踏まえると、この度の地方公営企業法の全部適用を契機として、経営状況、資産状況等の正確な把握に努め、下水道事業の経営基盤の強化や財政マネジメント等に的確に取り組むとともに、無収処理水に含まれている不明水の対策を強化するなど、より一層の事業運営の効率化と経営の健全化に向けた取組みを着実に実行することはもとより、良質な下水道サービスの提供に向け、料金改定や事業の広域化も含め様々な方策を検討するよう要望するものである。

別表第1

平成30年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款項目	平成30年度			平成29年度			比率
	予算額	決算額	執行率	決算額	構成比	比較増減	
下水道事業収益	2,327,634,000	2,302,549,709	98.9	100.0	100.0	2,302,549,709	皆増
1 営業収益	1,118,349,000	1,086,792,060	97.2	47.2	47.2	1,086,792,060	皆増
(1)下水道使用料	1,117,339,000	1,084,243,780	97.0	47.1	47.1	1,084,243,780	皆増
(2)その他営業収益	1,010,000	1,010,650	100.1	0.0	0.0	1,010,650	皆増
(3)受託工事収益	0	1,537,630	-	0.1	0.1	1,537,630	皆増
2 営業外収益	1,209,285,000	1,215,757,649	100.5	52.8	52.8	1,215,757,649	皆増
(1)受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	-
(2)他会計負担金	520,000,000	520,000,000	100.0	22.6	22.6	520,000,000	皆増
(3)他会計補助金	195,400,000	195,400,000	100.0	8.5	8.5	195,400,000	皆増
(4)長期前受金戻入	493,835,000	500,310,949	101.3	21.7	21.7	500,310,949	皆増
(5)雑収益	48,000	46,700	97.3	0.0	0.0	46,700	皆増
(6)消費税及び地方消費税還付金	1,000	0	0.0	0.0	0.0	0	-
下水道事業費用	2,301,115,000	2,277,778,702	99.0	100.0	100.0	2,277,778,702	皆増
1 営業費用	1,960,450,500	1,943,276,973	99.1	85.4	85.4	1,943,276,973	皆増
(1)管路施設管理費(単独)	53,455,166	51,784,543	96.9	2.3	2.3	51,784,543	皆増
(2)管路施設管理費(流域)	44,168,506	35,369,960	80.1	1.6	1.6	35,369,960	皆増
(3)ポンプ場施設管理費	34,332,780	33,149,040	96.6	1.5	1.5	33,149,040	皆増
(4)処理場施設管理費	330,294,424	317,307,077	96.1	13.9	13.9	317,307,077	皆増
(5)総係費	394,152,624	389,440,749	98.8	17.1	17.1	389,440,749	皆増
(6)減価償却費	1,104,046,000	1,103,068,385	99.9	48.4	48.4	1,103,068,385	皆増
(7)資産減耗費	1,000	13,157,219	1,315,721.9	0.6	0.6	13,157,219	皆増
2 営業外費用	325,274,500	319,834,459	98.3	14.0	14.0	319,834,459	皆増
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	322,318,000	317,158,329	98.4	13.9	13.9	317,158,329	皆増
(2)雑支出	900,000	619,630	68.8	0.0	0.0	619,630	皆増
(3)消費税及び地方消費税	2,056,500	2,056,500	100.0	0.1	0.1	2,056,500	皆増
3 特別損失	15,290,000	14,667,270	95.9	0.6	0.6	14,667,270	皆増
(1)その他特別損失	15,290,000	14,667,270	95.9	0.6	0.6	14,667,270	皆増
4 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0.0	0	-

別表第2

平成30年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

(単位:円, %)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
下水道事業費用	2,221,215,670	100.0			2,221,215,670	皆増	下水道事業収益	2,222,235,431	100.0		2,222,235,431	皆増	
営業費用	1,888,151,274	85.0			1,888,151,274	皆増	営業収益	1,006,477,705	45.3		1,006,477,705	皆増	
管路施設管理費(単独)	48,973,760	2.2			48,973,760	皆増	下水道使用料	1,003,929,425	45.2		1,003,929,425	皆増	
管路施設管理費(流域)	33,325,561	1.5			33,325,561	皆増	その他営業収益	1,010,650	0.0		1,010,650	皆増	
ポンプ場施設管理費	31,327,035	1.4			31,327,035	皆増	受託工事収益	1,537,630	0.1		1,537,630	皆増	
処理場施設管理費	294,584,257	13.3			294,584,257	皆増	営業外収益	1,215,757,726	54.7		1,215,757,726	皆増	
総係費	363,715,057	16.4			363,715,057	皆増	受取利息及び配当金	0	0.0		0	-	
減価償却費	1,103,068,385	49.6			1,103,068,385	皆増	他会計負担金	520,000,000	23.4		520,000,000	皆増	
資産減耗費	13,157,219	0.6			13,157,219	皆増	他会計補助金	195,400,000	8.8		195,400,000	皆増	
営業外費用	318,422,626	14.3			318,422,626	皆増	長期前受金戻入	500,310,949	22.5		500,310,949	皆増	
支払利息及び企業債 取扱諸費	317,158,329	14.2			317,158,329	皆増	雑収益	46,777	0.0		46,777	皆増	
雑支出	1,264,297	0.1			1,264,297	皆増							
特別損失	14,641,770	0.7			14,641,770	皆増							
その他特別損失	14,641,770	0.7			14,641,770	皆増							
当年度純利益	1,019,761				1,019,761	皆増							
合 計	2,222,235,431				2,222,235,431	皆増	合 計	2,222,235,431			2,222,235,431	皆増	

平成30年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

款項目	科 目	(単位:円, %)									
		平成30年度					平成29年度				
		予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率		
資本的収入		1,649,114,000	1,178,116,070	71.4	100.0			1,178,116,070		皆増	
1 企業債		1,251,300,000	885,500,000	70.8	75.2			885,500,000		皆増	
(1)企業債		1,251,300,000	885,500,000	70.8	75.2			885,500,000		皆増	
2 固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0			0		-	
(1)固定資産売却代金		1,000	0	0.0	0.0			0		-	
3 出資金		135,400,000	135,400,000	100.0	11.5			135,400,000		皆増	
(1)他会計出資金		135,400,000	135,400,000	100.0	11.5			135,400,000		皆増	
4 国庫支出金		250,700,000	141,460,000	56.4	12.0			141,460,000		皆増	
(1)国庫補助金		250,700,000	141,460,000	56.4	12.0			141,460,000		皆増	
5 分担金及び負担金		11,712,000	15,756,070	134.5	1.3			15,756,070		皆増	
(1)分担金及び負担金		11,712,000	15,756,070	134.5	1.3			15,756,070		皆増	
6 寄附金		1,000	0	0.0	0.0			0		-	
(1)工事寄附金		1,000	0	0.0	0.0			0		-	
資本的支出		2,307,976,000	1,839,757,109	79.7	100.0			1,839,757,109		皆増	
1 建設改良費		1,014,822,000	546,613,586	53.9	29.7			546,613,586		皆増	
(1)管路施設工事費(単独)		356,036,000	169,006,825	47.5	9.2			169,006,825		皆増	
(2)管路施設工事費(流域)		243,702,716	112,397,938	46.1	6.1			112,397,938		皆増	
(3)管路施設工事費(特環)		227,749,150	85,438,086	37.5	4.6			85,438,086		皆増	
(4)ポンプ場施設工事費		93,674,360	93,398,155	99.7	5.1			93,398,155		皆増	
(5)処理場施設工事費		78,319,000	71,202,505	90.9	3.9			71,202,505		皆増	
(6)受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費		8,939,774	8,770,032	98.1	0.5			8,770,032		皆増	
(7)流域下水道事業負担金		6,401,000	6,400,045	100.0	0.3			6,400,045		皆増	
2 企業債償還金		1,293,154,000	1,293,143,523	100.0	70.3			1,293,143,523		皆増	
(1)企業債償還金		1,293,154,000	1,293,143,523	100.0	70.3			1,293,143,523		皆増	

別表第4

平成30年度 下水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

(単位:円,%)

科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成30年度		平成29年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資 産	33,660,432,294	100.0			33,660,432,294	皆増	負債	32,347,163,908	96.1		32,347,163,908	皆増	
1固定資産	33,239,741,154	98.8			33,239,741,154	皆増	1固定負債	16,618,961,038	49.4		16,618,961,038	皆増	
(1)有形固定資産	30,691,625,549	91.2			30,691,625,549	皆増	(1)企業債	16,618,961,038	49.4		16,618,961,038	皆増	
(2)無形固定資産	2,548,115,605	7.6			2,548,115,605	皆増	2流動負債	1,654,151,470	4.9		1,654,151,470	皆増	
2流動資産	420,691,140	1.2			420,691,140	皆増	(1)企業債	1,335,086,837	4.0		1,335,086,837	皆増	
(1)現金預金	276,006,030	0.8			276,006,030	皆増	(2)未払金	306,851,463	0.9		306,851,463	皆増	
(2)未収金	144,665,110	0.4			144,665,110	皆増	(3)引当金	12,176,000	0.0		12,176,000	皆増	
(3)その他流動資産	20,000	0.0			20,000	皆増	(4)その他流動負債	37,170	0.0		37,170	皆増	
							繰延収益	14,074,051,400	41.8		14,074,051,400	皆増	
							(1)長期前受金	14,074,051,400	41.8		14,074,051,400	皆増	
							資本	1,313,268,386	3.9		1,313,268,386	皆増	
							1資本金	759,413,291	2.3		759,413,291	皆増	
							(1)資本金	759,413,291	2.3		759,413,291	皆増	
							2剰余金	553,855,095	1.6		553,855,095	皆増	
							(1)資本剰余金	552,835,334	1.6		552,835,334	皆増	
							(2)利益剰余金	1,019,761	0.0		1,019,761	皆増	
合 計	33,660,432,294	100.0			33,660,432,294	皆増	合 計	33,660,432,294	100.0		33,660,432,294	皆増	

別表第5

経営分析表

下水道事業

分析項目	算式	単位	比率	(参考) 29年度 全国平均	説 明
資産・資本の有効利用等	総資本回転率	回	0.03	0.04	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	回	0.06	0.07	自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	回	0.03	0.05	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流動資産回転率	回	2.64	1.43	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
長期健全性	固定資産構成比率	%	98.75	96.79	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	%	1.25	3.21	
	固定負債構成比率	%	49.37	35.71	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	%	4.91	4.75	
健全性	自己資本構成比率	%	45.72	59.54	
	固定長期適合率	%	103.85	101.61	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
	固定比率	%	216.02	162.57	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。
	自己資本	%			

(注) 算式欄における用語等は、次のとおり

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本
= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資産
= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金

※貸倒引当金は引けのない

※固定資産回転率において固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

別表第5

経営分析表

下水道事業

分析項目	算式	単位	比率		説明
			30年度	(参考) 29年度 全国平均	
短期的支払能力	流動資産	%	25.43	67.62	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債		25.62	60.49	
当座資金比率	現金預金	%	16.69	44.11	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債		100.05	111.79	
利益率	総収益	%	100.71	108.12	総収益(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	総費用		53.27	81.08	
収益性	営業収益(受託収益除く)	%	0.05	10.55	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	営業費用(受託費用除く)		0.00	0.72	
等	自己資本利益率	%	0.01	1.21	投下した自己資本の収益力を示す。
	累積欠損金		0.00	7.16	
企業債償還額対減価償却額比率	営業収益(受託収益除く)	%	117.23	93.26	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	建設改良のための企業債償還元金		128.81	110.93	
繰入金	下水道使用料収入	%	32.21	33.05	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。
	総収益中繰入金合計				
	総費用				

平成29年度は県下において法適用企業が少なかったため、全国平均とした。